

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 3 日現在

機関番号：34414

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02717

研究課題名(和文)生態学的自然観を形成するための幼児教育実践の実態と課題に関する調査研究

研究課題名(英文) Reseach on early childhood environmental education to foster an ecological world view

研究代表者

井上 美智子 (Inoue, Michiko)

大阪大谷大学・教育学部・教授

研究者番号：80269919

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：「幼児期の環境教育普及に資する理論構築とそれに基づく具体的実践の提案」という究極目標下で、保育実践における伝統的第一次産業の模範的経験が乳幼児期からの「生態学的自然観」形成に効果的かという問いの答えを探究した。環境教育の実践研究を継続する研究協力園に田んぼビオトープを造成し、5歳児が稲作に年間を通して取り組み、同時に生態学の理解に焦点を当てた保育者研修を継続することで人間の生活と自然との関わりに保育者や子どもが気付くことが確認できた。また、東京都・兵庫県の保育現場を対象に質問紙調査を実施し、稲作活動の実施実態や幼児期の環境教育に関わる概念理解や活動の実態について明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

幼児期の環境教育の実践として伝統的第一次産業の模範的体験に効果があることが確認でき、日本の伝統的産業である稲作という点からも国際的にも発信力を持ち得る学術的成果である。保育現場の実態調査からは稲作の実施実態やその目的設定、保育者の環境教育などについての概念理解の実態がいずれも不十分であることがわかり、幼児期の環境教育として伝統的第一次産業の模範的体験の導入を進めていく意義が確認できた。持続可能な社会の形成は21世紀の人類の最大の課題であり、幼児期の教育から持続可能な社会の作り手を意識した教育を行うことは重要であり、本研究で確認した成果をふまえた保育実践が普及すればその社会的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：Under the goal of constructing a theory that contributes to the diffusion of environmental education in early childhood services and proposing model practices, a rice paddy was constructed in one early childhood education and care center to explore whether experience of traditional primary industry is effective in fostering an "ecological view of nature" from infancy. The five-year-old children worked on rice cultivation program throughout the year. Through this practice and professional development of educators, both children and educators became aware of the relationship between human life and nature. A questionnaire was also conducted at early childhood services in Tokyo and Hyogo prefectures in 2022. The survey has revealed the actual implementation of rice cultivation activities, the conceptual understanding of early childhood educators, and the reality of activities related to environmental education in early childhood settings.

研究分野：環境教育

キーワード：環境教育 幼児 保育 稲作 質問紙調査

1. 研究開始当初の背景

1970年代から開始した環境教育研究には既に半世紀の歴史があるが、幼児期に関しては1990年代以降と研究の歴史が浅く継続して研究を進める層が薄かった。しかし、21世紀に入り、海外では関心が高まり、幼児教育の国家指針に環境教育や持続可能性のための教育、持続可能な開発のための教育(ESD)を記載する国が増えてきた。特に2010年代以降、環境教育研究者だけでなく保育学研究者の関心が高まり、研究が活発化していた。そこでは幼児期の環境教育研究の課題として「従来型の自然体験を超えること」と「幼児期からの市民教育の重要性」が認識され、理論・実践研究が進んできた(Davis & Elliott, 2014; Siraj-Blatchford, et al. 2016)。

日本においても幼児期の環境教育研究は1990年代からの歴史があるが、未だ研究者の層は薄い。実際には森の幼稚園活動の拡大のように幼児期の自然体験の重要性が以前より評価され、2014年改訂の『環境教育指導資料』が[小学校編]から[幼稚園・小学校編]となって初めて公式に幼稚園が環境教育実践の場として加えられ、2017年改訂の『幼稚園教育要領』の前文に「持続可能な社会を形成する」という文言が保育史上初めて記載され、幼児期のESD研究報告が保育学会等で散見されるなど進展がないわけではない。しかし、それらに関わる言説を読み解くと、海外と異なり日本では「幼児期の環境教育 = 自然体験」という古典的なとらえ方が依然として基本である。日韓豪の比較研究でも、日本の保育者は韓国やオーストラリアの保育者に比べ幼児期の環境教育に関わる概念の認知度が低いだけでなく、実践度も低いことが明らかになっている(Inoue et al. 2017)。

本研究実施者は幼児期の環境教育が「従来型の自然体験を超える」方法として自然を個々の要素の集合ととらえるのではなく、生態系という動的システムとみる「生態学的自然観」を育てる実践が必要だと主張してきた(Inoue 2014, Inoue 2018)。日本において幼児期には生態系や自然保護の理解は不可能と長らくみなされてきたが、近年の発達研究の進展により幼児でも早い段階から生物学的認識が可能で、経験による影響を受け、1歳児においても生物と環境との関係の素朴な気づきが可能であり、共感性や価値観は既に乳幼児期から発達すること等が明らかになるなど(Hoffman 2001; 稲垣・波多野 2005; 大仲ら 2017)、乳幼児期から「生態学的自然観」を伝える教育が可能とみなせる背景知見が蓄積している。そして、「生態学的自然観」を育てる先行事例として幼児教育の国家指針に先住民教育と持続可能性のための教育を明記したニュージーランドとオーストラリアの保育現場を調査し、伝統的文化資源と地域の活用という共通点を確認し、「生態学的自然観」を基盤とする先住民文化との協働が不可能な地区においては「生態学的自然観」を学ぶ場として伝統的の第1次産業に可能性があることを提案した(Inoue 2018)。伝統的の第1次産業の例として、日本では稲作が最適と考えられ、環境教育研究において稲作の体験活動事例はよく報告されてきた。しかし、そのほとんどは小学校以上の子どもを対象とし、そこでも自然に親しむことや科学性の育ちは語られても「生態学的自然観」を育てる観点からの報告は少なかった。

2. 研究の目的

上述のような学術的背景をふまえ、本研究では、保育実践において伝統的の第1次産業をどのように活用すれば乳幼児期からの「生態学的自然観」形成に効果的かという問いの答えを探究する。本研究の目的は、究極目標「幼児期の環境教育普及に資する理論構築とそれに基づく具体的実践の提案」の下で、上記の問いに対する答えを保育の参与観察と実態調査を通して探し、それらの結果をふまえて自然との関わりを「生態学的自然観」形成にまで発展させる方策を検討し、保育現場に適用可能な具体的な提案を行うことである。

先述のように日本では幼児期の環境教育は依然として自然体験とみなされ、「楽しんだ」・「科学性が育った」等の評価でもって環境教育実践とみなすことが多い。しかし、既存の実践を繰り返して環境教育と読み替えるだけでは環境教育としては不十分で、幼児期なりに自然を生態学的システムとみる力の芽生えを育てる必要がある。そこで、0歳から5歳までの乳幼児を対象とした保育実践の中での自然観形成に焦点を当てる。国内外ともに乳幼児を対象に「生態学的自然観」と伝統的の第1次産業の経験を結ぶ観点から調査された先行研究は理論・実践ともないため、本研究により幼児期の環境教育の実践のあり方をより具体的に保育者に示すことが可能になり、日本の保育関係者が持つ「幼児期に環境教育は早すぎる・乳幼児には無理」という国際的な幼児期の環境教育研究では既に否定されている見方を覆し、日本の保育に幼児期の環境教育の新たなあり方を提案する。自然との関わりとして第1次産業の経験を取り入れ、それを日常生活と結びつける実践報告がなされること自体がまれであるが、稲作は日本固有の文化資源を活かした実践として地域や既存の文化に根ざした幼児期の環境教育実践モデルとして国際的にも発信力をもつ。

3. 研究の方法

本研究では、上述の目的の下、乳幼児からの「生態学的自然観」の形成が可能であること・一見同じように見える自然体験であっても保育者が「生態学的自然観」という概念を意識しながら実

践を行うことで環境教育としての内容が深まることを明らかにした。具体的には二つの研究を並行して実施し、協力園での試行と実践モデルの構築まで進めた。

まず、研究として、乳幼児期からの環境教育の実践研究を2010年から継続している協力園において、専門家の指導の下、保育者・子ども・保護者・保育者養成校の学生・地域住民など多様な関係者が協働で計画し、田んぼビオトープを造成する。造成計画(初年度)・造成(2年目)の過程で田んぼがどのような理由でどのような形態をしているのかについて保育者の学びが可能になり、それ自身が保育者研修の効果を持つ。3年目から稲作を開始し、年間を通して伝統的農業の一つの形態を地域の文化・歴史資源とも絡めて経験し、参与観察や研修に加わりながら、人の生活も含めた「生態学的自然観」の形成の可能性を探った。

次に、研究として、東京都と兵庫県を対象に保育現場における環境教育を主題として過去に実施した3回の質問紙調査をふまえ、伝統的1次産業の体験がどの程度、どのようなねらいで保育の活動に取り入れられているか、課題は何か等の質問を加えて過去の調査と同一地域の対象に質問紙調査を実施した。過去調査との同一質問も残し、過去の実態との比較も行った。調査対象は、東京都及び兵庫県の保育所・幼稚園・こども園で両都県での都県・施設種別・公私別のカテゴリーごとに3割の園をランダムに抽出した。2022年1月に郵送による調査を実施し、有効送付園1582園のうち359園から回答を得た(回収率22.7%)。質問紙には過去の調査と同一質問に新たな項目を加え、倫理要項の確認や自由記述、園や回答者の属性も含めた計9項目群の質問を設置した。新たな項目群はイネの栽培活動に関する質問項目群と2017年の幼稚園教育要領改訂に関する質問項目群である。

4. 研究成果

(1) 研究 : 第1次産業の疑似的体験としての年間を通した稲作活動

稲作活動に年間を通して従事することから「生態学的自然観」の形成が可能かを探る取り組みとして田んぼビオトープを造成した。研究協力園では以前からトコ船を利用した稲作活動を継続していたが、子どもの関わりという点では不十分な実態があった。2020年に11.5㎡程の田んぼを造成し、4月から田んぼビオトープでの稲作活動を開始した。5歳児が稲作活動に取り組み、4月の種蒔き、成長の観察、保育室で並行して水耕栽培という活動から始まった。6月には田んぼに入り、泥に慣れることから始め、全身泥だらけになり、泥の中での動きに慣れた上で数名ずつ株を等間隔に植えるための印のついた紐に沿って田植えをした。田植え後は、毎日水や苗の様子を見に田んぼに行き、イネの生長や田んぼビオトープに集まる生物のアメンボやイトトンボ、バッタ、クモ、カメムシ、カエルなどを探し、観察した。8月には花に気づき、次第に穂ができ、たれてくる様子を観察した。10月には自らの手で稲刈り、はざかけを経験し、11月には近隣の地域の歴史学習館から昔の農具を持参してもらい、米作りの歴史や使われてきた道具などを教えていただいた。また、実際に、自分の手で籾を取る体験をして自力で籾を取ることを大変さを実感した後、化石燃料を使用しない農具である千歯こきと足踏み式脱穀機を使っての作業を経験した。脱穀後は自分たちでザルと軟式野球ボールやゴルフボールを使って籾摺りを少しずつ行い、最終、1.9キログラムの玄米を得ることができた。脱穀後のわらを使って「わらぼうき」を作り、また、「こも編み」をして園庭の虫の冬越しのために「こもまき」をした。12月には稲作活動の専門家から、日本の伝統的な色々なわら細工を紹介してもらいながら、コメを取った後のわらを昔の人は様々なものに変えて利用したことを教えてもらい、わらで「相撲人形」を作って相撲を楽しんだ。その後、来年度に向けて5歳児が4歳児に向けて種蒔きの引継ぎ式を行った。同日、自分たちで育てた玄米を保育室で炊き上げ、自分たちのランチだけでなく、3、4歳児にも分けて食べる経験もした。こうした春から取り組んできた稲作活動を「稲作日記」として、子どもたちの絵と写真で玄関ホールに掲示し、保護者や0~4歳児も見ることができるようにした。保護者が迎えに来た際には、「今日、稲刈りしてん!」と稲作日記を見ながら保護者に説明する子どももおり、最終的にすべての稲作日記を一つの冊子としてまとめた。

田んぼの規模が大きくなり、子どもがすべての工程を自分たちで行ったことで「自分たちの田んぼ」という意識を持つことにつながり、イネの生長や生き物を見に田んぼへ行きたいという声が多く聞こえ、田んぼを中心とした生態系への関心や気づきが高まった。また、田んぼに住んだりやって来たりする生き物や植物を知ることができ、米を作ることを大変さに気づき、日頃当たり前のように食べている米を作ってくれている人への感謝の気持ちや大切に食べようと思う気持ちが育ち、自分たちだけではなく他の生き物も米を食べていること、自然の中で人間と生き物が共存していることを学ぶことができた。これらの学びから人間と動植物は、生きるために相互に影響を与えており、どれかが欠けても成り立たないということを考えるきっかけになった。在籍年数が長い子どもはこの園で、それまで5年間の環境教育を経験してきており、この稲作活動がその総まとめともいえる役割を果たし、結果として人間の生活と自然がどのように関わっているのか、そして、現代社会で見えなくなっている生存の基盤としての自然の存在に改めて気づく経験をする事につながった。

さらに、2022年度には環境教育の実践経験のない新たな研究協力園において、トコ船を利用した5歳児の稲作活動も試行した。ここにおいても、多様な生物が関わっていること、様々な労働の過程があることに子どもたちが気付くことができ、年間を通した稲作活動が人間の生活が自然の生態系に組み込まれていることに気付くことができる活動であることが確認できた。この研究協力園で初めて年間を通した稲作活動に取り組んだ保育者は、「今までの栽培活動がそれ

だけの活動、切り離された活動であったことに気付いた」と述べており、同じ自然と関わる活動であっても、また、トロ舟栽培のように簡易な方法での体験であっても、その方法や目的において常に環境教育を意識することで保育者や子どもの気づきや学びが異なることが明らかになった。

(2) 研究 保育現場における環境教育に関する実態調査

調査対象は、東京都及び兵庫県の保育所・幼稚園・こども園である。過去調査と比較するため両都県での調査を継続してきたため今回も同一都県での実施とした。2022年1月中旬に返送用封筒と共に質問紙を郵送し、2月末までの回答を求め、送付した1582園のうち359園から回答を得た(回収率22.7%)。回収した回答は表計算ソフトウェアMicrosoft Excel及びIBM統計解析ソフトウェアSPSSを用いて解析した。質問紙には過去の調査と同一質問に新たな項目を加え、倫理要項の確認や自由記述、園や回答者の属性も含めた計9項目群の質問を設置した。新たな項目群はイネの栽培活動に関する質問項目群と2017年の幼稚園教育要領改訂に関する質問項目群である。ここでは分析が終了したイネの栽培に関する項目群と概念理解についての結果を井上(2023a、2023b)に基づいて報告する。

「園の活動としてイネの栽培(稲作・米作り)にかかわる活動をしているか」という問いに対し、回答園359園のうち104園(29.0%)がしていると回答した。イネの栽培をしている場所は、園内でバケツという回答が最も多く(48.1%)、次いでトロ舟(31.7%)であった。田んぼという回答も園内、園外を合わせると計33.7%となった。稲作には多様な工程があるが、それらの工程のどの部分に子どもが参加したかを尋ねたところ、田植えと稲刈りは9割を超える回答園が、生育時の管理や脱穀も7割程度の回答園が参加していると、質問にあげた9工程のうち5工程以上に子どもが参加しているとしたのは69園(イネの栽培に取り組んだと回答した園の66.3%)であった。「収穫したコメで調理をした」のは88園(84.6%)、「脱穀後のわらを保育に利用した」のは68園(65.4%)、「稲作の過程でイネや田んぼなどに来る小動物(昆虫や水生生物、鳥など)に子どもが気づいた」としたのは91園(87.5%)、「イネや田んぼなどに来る小動物(昆虫や水生生物、鳥など)からイネに関わる生態系の気づきにつながるような活動、あるいは、援助をした」のは72園(69.2%)であった。イネの栽培(稲作・米作り)の管理は保育者(75.0%)や管理職(28.8%)が中心を担っていた。「調理して何を作るか」という問いの回答として最も多かったのは66園(63.5%)が回答した「おにぎり(おむすび)」であった。「保育にイネの栽培にかかわる活動を取り入れた理由」を尋ねたところ、毎日食べている日本の主食であるコメについて学んでもらいたい、食べ物が自然の恩恵や他者の労働の上にあることを知ってもらいたい、食育としてという回答など、多様な観点からの回答があった。脱穀後のわら利用も、栽培活動に使ったり(29.8%)、しめ飾り(しめ縄、正月飾り)を作ったり(27.9%)等、多様な回答があった。

穀物であるイネの栽培は水の管理や調理して食べるまでの過程が複雑で手間や時間がかかり、また、稲作が既に現代人にとって身近な活動ではなくなっていることからイネの栽培について経験や知識がない保育者が多いと考えられ、保育現場への導入はハードルが高く、導入している園の割合はかなり低く、1割程度ではないかと予想したが、回答園のうち3割弱の園がイネの栽培(稲作・米作り)に取り組み、主にバケツやトロ舟など簡単な道具を用いて実施していた。実施園の割合は多くはないが予想よりは多く、地域の価値や文化、日本の食と文化を支える主食の重要性などを子どもに伝えたいという思い、また、外部から提供された場合にそれに応えたいという保育者としての思いが栽培活動の中でも負担の大きいイネの栽培を支えていることがわかった。

しかしながら、環境教育の観点から見るとまだ発展させられる余地があるようであった。実施園の6割程度で子どもが稲作の多様な過程を経験しており、実施園の半数近くが日本の主食である米について学ぶことや自然の恩恵・他者の労働について知ることを実施理由に挙げていたことから、社会・経済システム内への意識がある回答園が一定割合存在した。しかし、保育者が意図的に生態系の気づきにつながるような活動や援助をしたのは7割弱であり、記述式回答の中にも生態系という言葉の記載はなく、生物多様性についての記載は1件のみであったことから、稲作活動において生態系という観点は特に意識されていないようであった。つまり、生活・文化・自然をつなぐ活動としては意識されているものの、生態系の学びという点では不十分な実態がうかがえる。ただ、維持管理の負担が大きいイネの栽培活動に多忙な保育の中で継続して取り組んでいる園の活動を見る限り、Inoue(2018)で提示した伝統的1産業の模擬的体験としてのイネの栽培の潜在力が確認できたと言える。

また、概念理解についての質問項目では、取り上げたのは古くから挙げられてきた教育課題である「自然教育」「科学教育」に加えて、1970年代に広く認知され1990年代から学習指導要領等に公的に導入された「環境教育」、1980年代に認知され2000年代から国連が主導した「持続可能な開発のための教育(ESD)」、環境教育やESDの限界を超えるために使われることが多い「持続可能性のための教育(EfS)」、教育課題ではないが国連が2030年までの国際社会の目標として挙げ、近年認知度が高まっている「SDGs」の6種類である。6種の概念のうち7割を超える回答者が知っているとしたのが「自然教育」、「環境教育」、「SDGs」であった。「持続可能な開発のための教育(ESD)」や「持続可能性のための教育(EfS)」を知っているという回答はそれぞれ24.1%、14.7%であった。また、7割を超える回答者が幼児期から必要である、園の保育の中で少しでも意識しているとしたのが自然教育と環境教育であった。「概念を知っているか」と「幼児期に必要と思うか」の回答は必ずしも回答率が一致していなかったが、すべての概念について「園で意識している」

とする回答割合は「幼児期に必要と思う」割合よりも低かった。2017年改訂で幼稚園教育要領に前文が追加されたことを知っていたと回答したのは61.3%、前文が小学校・中学校の学習指導要領にも加えられたと知っていたと回答したのは44.6%、前文に「持続可能な社会の創り手となることができるようにするための基礎を培う」という記述があることを知っていたと回答したのは48.7%であった。

以上のように、明治期から教育課題として存在する「自然教育」の認知度は高かったが、「科学教育」は半数に満たなかった。持続可能な社会の形成を目指す4種概念について、「環境教育」と「SDGs」の認知度は高かったが、「持続可能な開発のための教育(ESD)」と「持続可能性のための教育(EfS)」の認知度は低かった。ただ、「環境教育」については過去の調査でも認知度が高くなってきている傾向があるものの「環境を通して行う保育」との混同が見られており、持続可能な社会を目指すための教育課題としての「環境教育」を正確に理解した上での回答かどうかの読み取りには注意が必要である。例えば、「持続可能な開発のための教育(ESD)」については日本政府が様々な取り組みを進め、「環境教育指導資料[幼稚園・小学校編]」(2014)でも取り上げ、「持続可能な開発のための教育(ESD)推進の手引」(2021)も公表している。従って、「環境教育」を知る層は「持続可能な開発のための教育(ESD)」について一定の認知があるはずだが、本調査ではそれがなかったことから保育者の「環境教育」の認知度は実は高くないと推測できる。ただし、前回調査では、「自然教育」「環境教育」「持続可能な開発のための教育(ESD)」「持続可能性のための教育(EfS)」の4種について認知度を尋ねたが、どの概念についても認知度が確実に高まった。正確に理解されているか、幼児期から必要ととらえられているか、実践で意識されているかという点はまだ十分ではないのかもしれないが、認知度が高まったことは評価できる。

2017年の各種要領・指針の改訂では校種間の学びの連続性が意識されて幼稚園教育要領と義務教育の小・中学校の学習指導要領に前文が追加され、そこに「持続可能な社会の創り手」を育てることが記載されたが、改訂後5年が経過した段階の本調査において半数程度の回答者しかそれを認知していなかった。この改訂で学校教育において「持続可能な社会の創り手」を育てることが示されたのであり、それは「環境教育」や「持続可能な開発のための教育(ESD)」、「持続可能性のための教育(EfS)」などを実践することを意味する。前文では、続けて「このために必要な教育の在り方を具体化するの、各幼稚園において教育の内容等を組織的かつ計画的に組み立てた教育課程」とし、それを通して「これからの時代に求められる教育を実現していく」必要性が述べられている。保育現場はこうした記載もよく認知しておらず、不十分な実態と言えるだろう。環境教育や「持続可能な開発のための教育(ESD)」、「持続可能性のための教育(EfS)」等は変化する社会に応じた新しい教育課題であるため既存の実践を踏襲するだけでは実現できない。実践の場においては、まず、概念理解を深めた上で「持続可能な社会の創り手」を育てるための保育とはどうあるべきかを、先行実践から学んでいく必要がある。

以上、本研究4年間の成果をまとめると、子どもが年間を通して伝統的1次産業の模擬的経験をすることや保育者やそれらの実践や研修の過程で学ぶことを通じて「生態学的自然観」の形成が可能になることが確認できた。また、保育現場の実態として概念理解はまだ不十分であり、伝統的1次産業の一例としての稲作活動の実施率も高くはなく、「持続可能な社会の創り手」を育てるための保育には至っていないことが明らかとなった。今後は、本研究の未着手部分の分析を進めると共に、保育者が「生態学的自然観」を意識することでどのように実践が変容するか、本研究の協力園のように既に環境教育を実践してきた園の卒園生がどの程度園での学びを自覚していたのかの調査を行い、さらに実態に基づいた課題解決のための具体的なあり方を探究していく予定である。

参考文献

- Davis, J., & Elliott, S. (Eds.). (2014). Research in early childhood education for sustainability: International perspectives and provocations.
- Hoffman, M. L. (2001). Empathy and moral development: Implications for caring and justice.
- 稲垣佳世子・波多野韻余夫(著・監訳)(2005).『子どもの概念発達と変化:素朴生物学をめくって』
- Inoue, M. 2014. Beyond traditional nature-based activities to education for sustainability: A case study from Japan. *Young Children and the Environment – Early Education for Sustainability* (2nd ed.), edited by Davis, J., 264-275. Melbourne: Cambridge University Press.
- Inoue, M., O’Gorman, L., Davis, J. and Okjong, J. 2017. An International Comparison of Early Childhood Educators’ Understandings and Practices in Education for Sustainability in Japan, Australia, and Korea. *International Journal of Early Childhood*, 49(3):353-373.
- 井上美智子 2023a 保育現場における稲作活動の実施実態について 幼児教育実践研究センター紀要 13:21-29.
- 井上美智子 2023b 持続可能性のための教育とその関連分野に関する概念理解の実態について 日本保育学会第76回大会発表論文集
- Inoue M. 2018. Fostering an Ecological Worldview in Children: Rethinking Children and Nature in Early Childhood Education from a Japanese Perspective. In: *Research Handbook on Childhood Nature*, edited by Cutter-Mackenzie A., Malone K., and Barratt Hacking E. (Online) https://doi.org/10.1007/978-3-319-51949-4_55-1 London: Springer.
- Siraj-Blatchford, J., Mogharreban, C., & Park, E. (2016). International research on education for sustainable development in early childhood.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 松山孝博・廣田美紀・井上美智子	4. 巻 12
2. 論文標題 持続可能な社会に向けて幼児期における「子どもの参画」を考える 環境学習に取り組むこども園の事	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 幼児教育実践研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 65-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大仲尚也・笹井邦恵・田中綾・西村恵理子・新田茉穂・井上美智子	4. 巻 11
2. 論文標題 子どもと自然・命のつながりを知る保育実践のあり方を探る - 11 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪大谷大学幼児教育実践研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 109-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大仲美智子・笹井邦恵・矢越里花・岡本なつき・芝池親・井上美智子	4. 巻 10
2. 論文標題 子どもと自然・命のつながりを知る保育実践のあり方を探る - 10 - ~園庭における自然との関わりを深める~	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 幼児教育実践研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 63 - 95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井上美智子	4. 巻 13
2. 論文標題 保育現場における稲作活動の実施実態について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 幼児教育実践研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 21 - 29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井上美智子・大仲美智子
2. 発表標題 保育における田んぼビオトープの意義について - 環境教育の観点から -
3. 学会等名 日本保育学会第75回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上美智子・大仲美智子
2. 発表標題 保育におけるビオトープの意義について - 環境教育の観点から -
3. 学会等名 日本保育学会74回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井上美智子・大仲美智子
2. 発表標題 こども園におけるカリキュラム・マネジメントの試行
3. 学会等名 日本保育学会73回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上美智子
2. 発表標題 持続可能性のための教育とその関連分野に関する 概念理解の実態について
3. 学会等名 日本保育学会76回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 井上美智子・登美丘西こども園	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 156
3. 書名 持続可能な社会をめざす 0 歳からの保育：環境教育に取り組む実践研究のあゆみ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------